

調査の概要

この調査は、①家計の資産などの状況を把握し、これらの公表を通じて金融知識を身に付けることの大切さを広報すること、②家計の金融行動に関する調査データを提供することを目的に、1953年から毎年実施しています。

2019年の調査方式、調査時期、回答世帯数は以下の通りです。

	二人以上世帯	単身世帯
調査方式	訪問・郵送調査	インターネットモニター調査
調査時期	2019年6月14日(金)~7月23日(火)	2019年6月21日(金)~7月3日(火)
回答世帯数	3,222世帯(全国8,000世帯が対象)	2,500世帯

「家計の金融行動に関する世論調査」(2019年)の結果を公表しました!

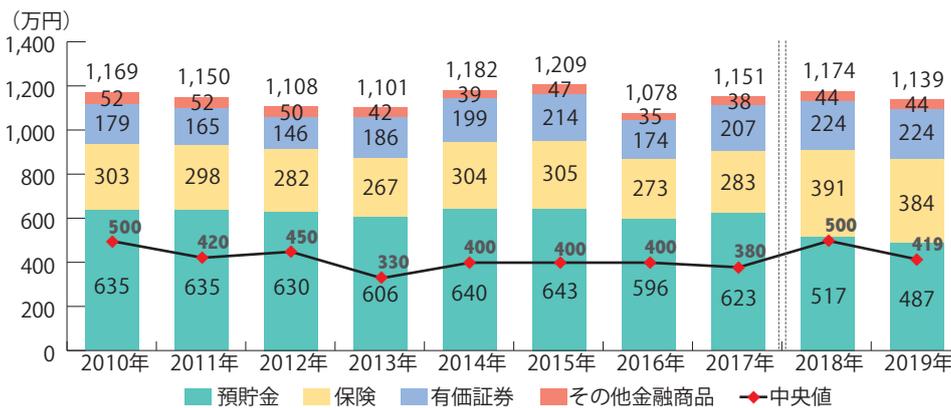
主な設問項目は、金融資産・負債の状況のほか、生活設計、住居計画、決済手段などです。ここでは、調査結果(二人以上世帯調査)の一部を紹介します。

金融資産\*の保有額の平均値は、1,139万円と前回(1,174万円)に比べ、若干減少しました【図表1】。

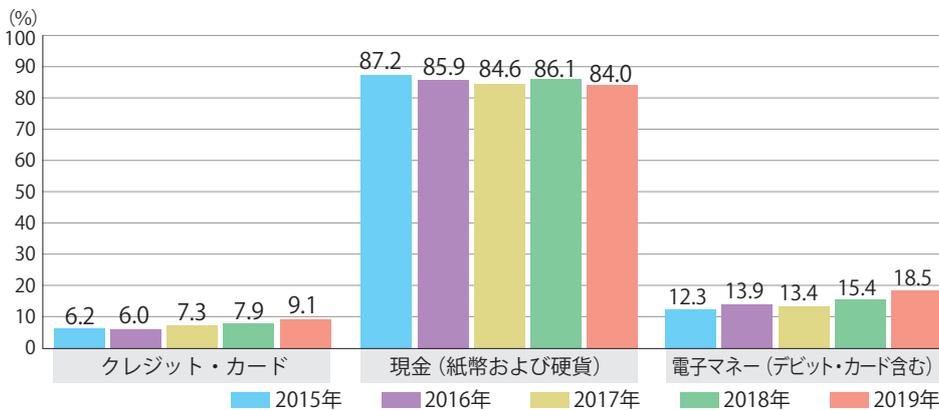
日常的な支払いの資金決済手段については、「クレジット・カード」、「電子マネー」の割合が着実に上昇しており、少しずつキャッシュレス化が進んでいる姿がうかがわれます【図表2】。

※本調査における「金融資産」は、定期性預金・普通預金等の区分にかかわらず、運用の為または将来に備えて蓄えている部分を指します(日常的な出し入れ・引き落としに備えている部分は含みません)。

【図表1】金融資産の保有額平均



【図表2】日常的な支払いの資金決済手段(1,000円以下、2つまでの複数回答)



調査結果の詳細は「知るぽると」WEBサイトをご覧ください。

[二人以上世帯調査]

<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/yoron/futari/2019/>

[単身世帯調査]

<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/yoron/tanshin/2019/>